



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丸岡 和広

TEL 06-7166-8248

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,225	18.6	5,166	48.9	5,255	50.4	3,204	33.7
28年3月期	22,960	5.9	3,469	7.5	3,493	1.4	2,397	20.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,617百万円 (123.4%) 28年3月期 1,619百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.06		9.1	11.5	19.0
28年3月期	97.23		7.2	8.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,347	36,740	74.5	1,502.79
28年3月期	42,164	33,905	80.4	1,386.81

(参考) 自己資本 29年3月期 36,740百万円 28年3月期 33,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,220	2,363	813	12,729
28年3月期	3,074	3,230	1,145	11,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		18.00	28.00	687	28.8	2.1
29年3月期		14.00		20.00	34.00	831	25.9	2.4
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		25.2	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.8	5,200	0.7	5,200	1.1	3,300	3.0	134.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,042,406 株	28年3月期	25,042,406 株
期末自己株式数	29年3月期	594,557 株	28年3月期	594,215 株
期中平均株式数	29年3月期	24,448,048 株	28年3月期	24,654,545 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,803	19.1	4,473	54.4	4,623	55.2	2,784	34.7
28年3月期	21,665	6.4	2,897	14.2	2,978	2.4	2,067	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	113.88	
28年3月期	83.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	43,769		31,489		71.9		1,288.03	
28年3月期	36,802		29,078		79.0		1,189.37	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,489百万円 28年3月期 29,078百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、企業収益の改善傾向が続いており緩やかな回復基調となりました。世界経済は、米国が雇用環境の改善を背景に堅調に推移し、欧州もEU離脱問題等もありましたが緩やかな回復状況にあり、中国でも政府主導の景気刺激策により持ち直しの兆しがみられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野においては、石油精製・石油化学プラント市場は原油安が続いたこともあり低調でありましたが、精密機械装置市場は堅調でした。一方、電子機器分野においては、半導体メーカーによる設備投資が好調に推移したことから、半導体製造装置市場の活況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、市場のニーズを捉えた新製品の開発や新用途の開拓を進め、また競争力強化のための原価低減活動に継続的に取り組むとともに、大きな需要が見込める海外市場に対応するため、海外拠点の強化・拡充に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は272億25百万円（前期比18.6%増）となり、利益面では、営業利益は51億66百万円（前期比48.9%増）、経常利益は52億55百万円（前期比50.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、32億4百万円（前期比33.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、精密機械装置向け製品が堅調に推移しました。一方、グランドパッキン・ガスケット製品は、電力向け等が低調でした。

この結果、産業機器関連事業の売上高は106億80百万円（前期比3.2%増）、営業利益は18億28百万円（前期比19.7%増）となりました。

電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品が順調に推移するとともに、建築業界向け免震関連製品も回復傾向となりました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は164億52百万円（前期比31.4%増）、営業利益は33億14百万円（前期比72.7%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸等）

その他部門の売上高は91百万円（前期比10.2%増）、営業利益は13百万円（前期比7.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億82百万円増加し、493億47百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加16億9百万円、電子記録債権の増加21億38百万円、有形固定資産の増加15億91百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ43億47百万円増加し、126億7百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加7億62百万円、短期及び長期借入金の増加16億8百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ28億35百万円増加し、367億40百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加24億21百万円であります。

この結果、自己資本比率は74.5%（前連結会計年度は80.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー32億20百万円（前年同期は30億74百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△23億63百万円（前年同期は△32億30百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは8億13百万円（前年同期は△11億45百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物は15億97百万円増加し、127億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは32億20百万円であり、前連結会計年度に比べ1億45百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増減額が14億25百万円増加したことに対し、税金等調整前当期純利益が10億13百万円、仕入債務の増減額が8億8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△23億63百万円であり、前連結会計年度に比べ8億66百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が5億82百万円増加したことに対し、有形及び無形固定資産の取得による支出が17億26百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは8億13百万円であり、前連結会計年度に比べ19億58百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が22億円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復基調にありますが、米国や欧州の政治面での不確実な動き、中国を初めとする新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの増大など、多くの不安材料がみられます。わが国経済も、国内設備投資や個人消費の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、産業機器分野向けシール製品は、海外拠点の拡充による生産・営業活動の強化や新製品の投入により事業の拡大を図ってまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けペラフロン製品は新製品開発や新市場の創出に努めるとともに、建築業界向け免震関連製品は国内市場のみならず海外市場への販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実に不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円（うち特別配当4円、中間配当と合わせて年間34円）とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当17円、期末配当17円の年間34円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451	14,060
受取手形及び売掛金	8,329	8,175
電子記録債権	1,830	3,968
有価証券	—	112
商品及び製品	600	541
仕掛品	1,034	1,122
原材料及び貯蔵品	540	572
繰延税金資産	352	478
その他	142	807
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	25,279	29,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,857	※1 8,502
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,184	※1 1,373
土地	4,646	4,819
建設仮勘定	2,014	521
その他（純額）	※1 198	※1 277
有形固定資産合計	13,901	15,493
無形固定資産		
ソフトウェア	78	86
電話加入権	13	13
その他	2	7
無形固定資産合計	94	107
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,521	※2 3,587
繰延税金資産	17	17
その他	※2 368	※2 328
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,889	3,913
固定資産合計	16,884	19,514
資産合計	42,164	49,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185	3,948
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	152	537
未払法人税等	790	1,052
賞与引当金	649	728
資産除去債務	—	258
その他	1,289	2,467
流動負債合計	6,267	9,193
固定負債		
長期借入金	187	1,410
繰延税金負債	30	193
退職給付に係る負債	1,493	1,515
資産除去債務	58	58
その他	221	235
固定負債合計	1,991	3,413
負債合計	8,259	12,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	23,053	25,475
自己株式	△464	△465
株主資本合計	32,745	35,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,369
為替換算調整勘定	357	271
退職給付に係る調整累計額	△145	△68
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,573
純資産合計	33,905	36,740
負債純資産合計	42,164	49,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,960	27,225
売上原価	※2 15,287	※2 17,125
売上総利益	7,673	10,099
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,204	※1, ※2 4,933
営業利益	3,469	5,166
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	72	64
仕入割引	10	14
為替差益	—	3
その他	26	22
営業外収益合計	116	111
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	77	—
固定資産処分損	※3 2	※3 9
その他	4	5
営業外費用合計	91	21
経常利益	3,493	5,255
特別利益		
投資有価証券売却益	207	30
特別利益合計	207	30
特別損失		
減損損失	※4 105	※4 21
災害による損失	—	※5 334
本社移転関連費用	—	※6 321
特別損失合計	105	676
税金等調整前当期純利益	3,595	4,609
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,587
法人税等調整額	△15	△181
法人税等合計	1,198	1,405
当期純利益	2,397	3,204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,397	3,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,397	3,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△476	421
為替換算調整勘定	△96	△85
退職給付に係る調整額	△205	77
その他の包括利益合計	※ △777	※ 413
包括利益	1,619	3,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,619	3,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	21,151	△145	31,162
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397		2,397
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,902	△319	1,583
当期末残高	4,966	5,190	23,053	△464	32,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,424	453	59	1,937	33,099
当期変動額					
剰余金の配当					△494
親会社株主に帰属する当期純利益					2,397
自己株式の取得					△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△476	△96	△205	△777	△777
当期変動額合計	△476	△96	△205	△777	805
当期末残高	948	357	△145	1,159	33,905

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	23,053	△464	32,745
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204		3,204
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,421	△0	2,421
当期末残高	4,966	5,190	25,475	△465	35,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	948	357	△145	1,159	33,905
当期変動額					
剰余金の配当					△782
親会社株主に帰属する当期純利益					3,204
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	△85	77	413	413
当期変動額合計	421	△85	77	413	2,835
当期末残高	1,369	271	△68	1,573	36,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,595	4,609
減価償却費	940	1,022
減損損失	105	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	133
受取利息及び受取配当金	△79	△70
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207	△30
災害損失	—	334
本社移転関連費用	—	321
売上債権の増減額 (△は増加)	△564	△1,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	53
その他	55	△328
小計	3,971	4,850
利息及び配当金の受取額	79	70
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△968	△1,359
災害損失の支払額	—	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,549	△1,822
投資有価証券の取得による支出	△14	△596
投資有価証券の売却による収入	353	56
その他	△20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	△316	△591
自己株式の取得による支出	△319	△0
配当金の支払額	△495	△781
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,429	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	12,561	11,132
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,132	※ 12,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた352百万円は、「短期借入金」200百万円、「1年内返済予定の長期借入金」152百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「仕入割引」10百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「固定資産処分損」2百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△75百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△14百万円、「その他」△61百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,715百万円	22,501百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	160百万円	448百万円
出資金	29	29

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事契約履行に係る保証	56百万円	52百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料・賞与	1,369百万円	1,383百万円
賞与引当金繰入額	226	258
退職給付費用	88	102
貸倒引当金繰入額	△0	3

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	360百万円	479百万円

※3 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置除却損	0百万円	0百万円
その他固定資産除却損	1	0
撤去等費用	—	7
計	2	9

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	103百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	2百万円
計			105百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	21百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	0百万円
計			21百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

※5 災害による損失

I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成28年熊本地震発生により、被災した当社九州工場の修繕による原状回復費用、操業停止期間中の固定費及びその他復旧関連費用を計上したものであります。

※6 本社移転関連費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失	一百万円	76百万円
原状回復費用	—	241
引越費用等	—	3
計	—	321

なお、本社移転関連費用に含む減損損失については、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物	76百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社機能の移転に伴い事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しており、その他の資産は売却見込みがないため、正味売却価額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△492百万円	638百万円
組替調整額	△207	△30
税効果調整前	△699	607
税効果額	223	△186
その他有価証券評価差額金	△476	421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△96	△85
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△307	61
組替調整額	9	50
税効果調整前	△297	111
税効果額	92	△34
退職給付に係る調整額	△205	77
その他の包括利益合計	△777	413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	295	298	—	594
合計	295	298	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、297千株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	247	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	247	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注）	594	0	—	594
合計	594	0	—	594

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	342	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日

（注）1株当たり配当額18円には、特別配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（注）1株当たり配当額20円には、特別配当4円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	12,451百万円	14,060百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,318	△1,331
現金及び現金同等物	11,132	12,729

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,352	12,525	22,877	83	22,960	—	22,960
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,653	2,907	5,561	16	5,577	△5,577	—
計	13,005	15,433	28,438	99	28,538	△5,577	22,960
セグメント利益	1,527	1,919	3,446	12	3,458	10	3,469
セグメント資産	10,559	13,311	23,871	1,024	24,895	17,268	42,164
その他の項目							
減価償却費	281	613	894	46	940	—	940
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	111	634	746	—	746	2,720	3,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び棚卸資産の調整額2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額17,268百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産20,574百万円及びセグメント間取引消去△3,305百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,720百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,680	16,452	27,133	91	27,225	—	27,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,690	3,395	6,086	16	6,102	△6,102	—
計	13,371	19,847	33,219	108	33,327	△6,102	27,225
セグメント利益	1,828	3,314	5,142	13	5,156	9	5,166
セグメント資産	11,744	16,726	28,471	977	29,448	19,898	49,347
その他の項目							
減価償却費	283	696	979	43	1,022	—	1,022
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	542	1,361	1,904	3	1,908	832	2,741

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額7百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,898百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産21,725百万円及びセグメント間取引消去△1,827百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額832百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,156	2,565	1,238	22,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,416	3,172	1,637	27,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386.81円	1,502.79円
1株当たり当期純利益金額	97.23円	131.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,397	3,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,397	3,204
期中平均株式数(千株)	24,654	24,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,375	10,412
受取手形	1,789	2,082
電子記録債権	1,805	3,948
売掛金	5,903	6,010
有価証券	—	112
商品及び製品	478	396
仕掛品	897	972
原材料及び貯蔵品	448	465
前払費用	17	16
繰延税金資産	293	406
その他	474	670
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,482	25,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,154	6,031
構築物	178	170
機械及び装置	748	897
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	128	211
土地	3,768	3,940
リース資産	26	28
建設仮勘定	1,899	444
有形固定資産合計	10,917	11,734
無形固定資産		
ソフトウェア	70	80
電話加入権	10	10
その他	1	7
無形固定資産合計	82	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,345	3,106
関係会社株式	1,008	1,292
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	570	1,652
固定化営業債権	0	0
長期前払費用	10	5
その他	224	227
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,319	6,445
固定資産合計	15,319	18,277
資産合計	36,802	43,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	133	141
買掛金	3,159	3,849
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	100	537
リース債務	10	11
未払金	762	1,964
未払費用	254	273
未払法人税等	688	934
預り金	30	31
賞与引当金	565	638
資産除去債務	—	258
その他	137	260
流動負債合計	6,042	9,101
固定負債		
長期借入金	187	1,410
リース債務	16	17
退職給付引当金	1,228	1,355
資産除去債務	58	57
繰延税金負債	21	153
その他	169	184
固定負債合計	1,681	3,178
負債合計	7,724	12,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
特別償却準備金	109	88
固定資産圧縮積立金	12	12
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	14,344	16,367
利益剰余金合計	18,444	20,446
自己株式	△464	△465
株主資本合計	28,136	30,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	1,351
評価・換算差額等合計	941	1,351
純資産合計	29,078	31,489
負債純資産合計	36,802	43,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,665	25,803
売上原価	15,318	17,198
売上総利益	6,346	8,604
販売費及び一般管理費	3,448	4,131
営業利益	2,897	4,473
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	123	122
その他	40	43
営業外収益合計	176	187
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	85	25
その他	4	5
営業外費用合計	94	37
経常利益	2,978	4,623
特別利益		
投資有価証券売却益	207	30
特別利益合計	207	30
特別損失		
減損損失	105	21
災害による損失	—	334
本社移転関連費用	—	321
特別損失合計	105	676
税引前当期純利益	3,080	3,977
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,355
法人税等調整額	△21	△161
法人税等合計	1,013	1,193
当期純利益	2,067	2,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	126	13	3,541	12,753	16,871	△145	26,882	
当期変動額													
剰余金の配当									△494	△494		△494	
特別償却準備金の積立						2			△2	-		-	
特別償却準備金の取崩						△19			19	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							0		△0	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-	
当期純利益									2,067	2,067		2,067	
自己株式の取得											△319	△319	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	△0	-	1,590	1,572	△319	1,253	
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	109	12	3,541	14,344	18,444	△464	28,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,415	1,415	28,297
当期変動額			
剰余金の配当			△494
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			2,067
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473	△473	△473
当期変動額合計	△473	△473	780
当期末残高	941	941	29,078

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	109	12	3,541	14,344	18,444	△464	28,136
当期変動額												
剰余金の配当									△782	△782		△782
特別償却準備金の取崩						△20			20	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	－		－
当期純利益									2,784	2,784		2,784
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△20	△0	－	2,023	2,001	△0	2,001
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	88	12	3,541	16,367	20,446	△465	30,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	941	29,078
当期変動額			
剰余金の配当			△782
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
当期純利益			2,784
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	2,411
当期末残高	1,351	1,351	31,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。